

平成 27年 3 月期 決算短信【日本基準】（連結）

平成27年5月14日

上場会社名	日本プリメックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	2795	(URL)	http://www.primex.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役会長兼社長	(氏名)	中川 善司
問合せ先責任者 (役職名)	執行役員総務部長	(氏名)	神戸 秀実 TEL (03) 3750-1234
定時株主総会開催予定日	平成27年6月26日	配当支払開始予定日	平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成27年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,866	(0.6)	424	(30.1)	838	(57.7)	555	(71.7)
26年3月期	4,838	(4.0)	326	(△0.2)	531	(△9.6)	323	(△15.0)

(注) 包括利益 26年3月期 572百万円 26年3月期 368百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105 57	—	11.6	12.6	8.7
26年3月期	61 50	—	7.3	8.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,833	5,017	73.4	953 40
26年3月期	6,439	4,550	70.7	864 58

(参考) 自己資本 27年3月期 5,017百万円 25年3月期 4,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	391	△374	△190	2,088
26年3月期	184	29	△139	1,972

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20 00	20 00	105	32.5	2.4
27年3月期	—	0.00	—	25 00	25 00	131	23.7	2.8
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	20 00	20 00		34.4	

3. 28年3月期の連結業績予想 (平成 27年 4月 1日～平成 28年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,419(2.8)	204(5.6)	211(△43.8)	147(△41.9)	28 03
通 期	4,910(0.8)	435(2.5)	444(△47.0)	305(△45.0)	58 08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,523,592株	26年3月期	5,523,592株
② 期末自己株式数	27年3月期	260,752株	26年3月期	260,752株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,262,840株	26年3月期	5,262,891株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,854	(0.5)	361	(74.2)	784	(85.5)	515	(131.9)
26年3月期	4,829	(4.2)	207	(△21.1)	423	(△21.1)	222	(△32.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	97 98	—
26年3月期	42 24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期	6,657		5,019		75.4		953	73
26年3月期	6,272		4,591		73.2		872	50

(参考) 自己資本 27年3月期 5,019百万円 26年3月期 4,591百万円

2. 28年3月期の個別業績予想（平成 27年 4月 1日～平成 28年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,414	(2.9)	168	(13.9)	178	(△46.7)	118	(△47.3)	22	58
通期	4,900	(0.9)	363	(0.5)	383	(△51.1)	255	(△50.5)	48	48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
	(4) 事業等のリスク	5
2.	企業集団の状況	8
3.	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 目標とする経営指標	9
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
	(4) 会社の対処すべき課題	10
	(5) 内部管理体制の整備・運用状況	11
	(6) その他、会社の経営上重要な事項	11
4.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	19
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
5.	連結財務諸表に関する注記事項	20
	(連結貸借対照表関係)	20
	(連結損益計算書関係)	21
	(連結包括利益計算書関係)	22
	(連結株主資本等変動計算書関係)	23
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
	(リース取引関係)	24
	(金融商品関係)	25
	(税効果会計関係)	27
	(セグメント情報等)	28
	(1株当たり情報)	29
	(重要な後発事象)	29
	(生産、受注及び販売の状況)	30
6.	個別財務諸表	31
	(1) 貸借対照表	31
	(2) 損益計算書	33
	(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税率引き上げによるマイナスの影響はありましたが、後半には原油価格下落の効果や輸出の回復、政府による経済対策等の効果もあり企業業績の改善や設備投資の増加、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな景気回復が見られました。しかし、依然として、海外景気の不確実性への懸念は根強く先行き不透明な状況が続いております。

設備投資についても持ち直し動きが見られるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループでは、顧客ニーズへの迅速対応、顧客満足度の向上、新製品の市場投入による販売活動を重点的に進めてまいりました。

海外部門におきましては、海外展示会への出展、ヨーロッパ、アジアにおいて新規ユーザー増加に伴い新製品紹介等積極的な営業推進を図ってまいりました。

また、生産部門においては、オリジナル新製品の開発、競争力がある製品開発に力を注いでまいりました。

販売の状況につきましては、設備投資の増加傾向により、リピータ受注も増加、致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、48億66百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

収益面につきましては、開発のため経費の増加もありましたが、海外販売での円安の影響による利益率の増加や管理経費の削減もあり、営業利益は4億24百万円(前年同期比30.1%増)となりました。営業外収益では、為替差益(2億89百万円)、投資有価証券償還益(82百万円)の発生があり、経常利益は8億38百万円(前年同期比57.7%増)となり、当期純利益は5億55百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は2億84百万円(前年同期比7.9%増)、ケース入りミニプリンタの売上高は27億91百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は8億8百万円(前年同期比5.1%増)、消耗品は4億12百万円(前年同期比3.8%減)、大型プリンタは1億21百万円(前年同期比6.2%減)、その他4億48百万円(前年同期比0.8%増)の売上高となりました。

次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 28 年 3 月期 (予)	4,910	435	444	305
平成 27 年 3 月期 (実)	4,866	424	838	555
増 減 額	44	11	△394	△250
増 減 率	0.9%	2.6%	△47.0%	△45.0%

今後の国内における景気動向をみますと、原油価格の下落の影響や各種政策の効果等から、緩やかに回復していくことが期待されます、しかし海外景気による影響が懸念される状況が続く等、先行きが不透明な状況が続くものと思われま

こうした中、当社グループでは、海外におきまして現在の円安水準が維持されれば高利益率が見込まれますので各種展示会に積極的に出展し更なる新規顧客の獲得を目指します。国内におきましては、大口 OEM 案件の獲得、新規優良取引先の開拓等安定した受注の増大を図ってまいります。また新製品ポータブルプリンタを重点販売し販売強化を図ってまいります。

収益面につきましては、競争力のある新製品の開発に向けた製造コスト・資材調達コストの削減、また引き続き継続した経費削減を行いコスト競争力強化し収益力向上に努め高収益企業として堅実な成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%増加し、50億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金8億63百万円増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて31.0%減少し、14億58百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却により2億76百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度と比べて68億33百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、14億98百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金1億65百万円、借入金の返済50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、3億16百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、18億15百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、50億17百万円となりました。主な要因は利益剰余金4億50百万円及びその他有価証券評価差額金17百万円の増加であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて88円88銭増加し、953円40銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.7%から73.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ11億60百万円増加し20億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、3億91百万円(前年同期1億84百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上8億53百万円、一方で売上債権の減少1億48百万円、仕入債務の減少1億65百万円、為替差益2億89百万円、法人税等の支払額1億68百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は、3億74百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出13億36百万円（前年同期は4億94百万円）が投資有価証券の売却3億97百万円、定期預金の払戻による収入5億88百万円（前年同期は5億40百万円）を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億90百万円（前年同期は1億39百万円）であり、これは配当金の支払による支出1億5百万円、借入金の返済50百万円およびその他（リース債務の返済額）34百万円の支出によるものであります。

③財政状態にかかわる諸指標

項 目	当期	前期
自己資本比率	73.4%	70.7%
時価ベースの自己資本比率	55.8%	46.9%

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態等を総合的に考慮し実施していく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化、新製品の開発などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては普通配当20円に特別配当5円を加え1株当たり25円に決定しております。また、次期の1株当たりの配当金につきましては大変厳しい経済環境であり、また先行き不透明な状況もあり、平成27年3月期の連結業績及び今後の資金需要、財務体質等を総合的に勘案し20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

① 仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売の主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。

当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点を海外移転、競合商品のコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 為替変動

輸出売上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替変動により売上および収益が変動いたします。また、デリバティブ取引を除く外貨取引におきましては、保有外貨（米ドル）を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず為替差損益の発生等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の

所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法（以下、PL法という）の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

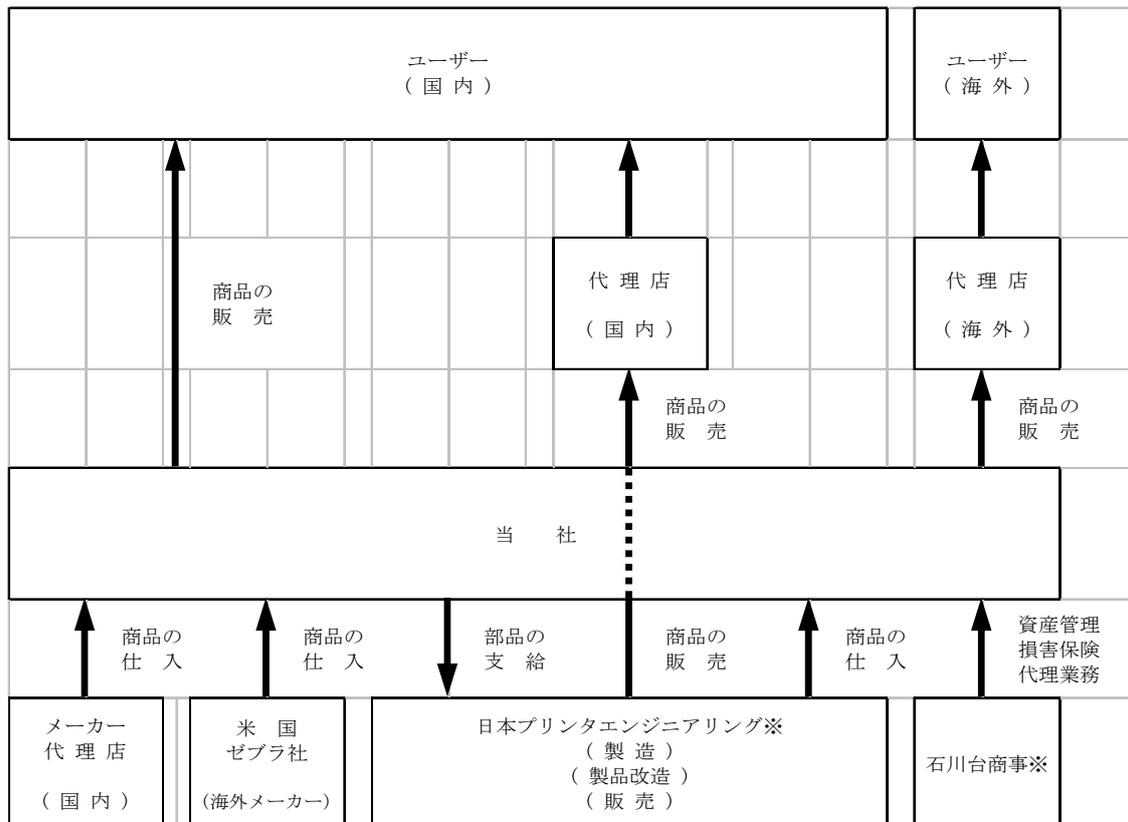
当社グループ（当社及び子会社）は、産業用小型プリンタ専門の販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナル小型プリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループ全体の資産管理を主業務とし、不動産事業を行っている石川台商事株式会社の3社で構成しております。

当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社、および日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの販売が主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、オリジナル製品の開発製造、ユーザーより受注のOEM製品の製造及び製品改造を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、産業用小型プリンタ専門の開発・製造・販売会社として、「世界的視野に立ち、社会の発展に必要な質の高い技術、商品知識、ノウハウを提供することにより、社会の構成員の一翼を担うと共に、社会的責任を履行する」を経営理念としております。

めまぐるしく進化する情報技術やお客様のニーズが多様化する中、この経営理念を確実に実行するために、「堅実経営」を柱としながら、国内外の市場に対し、当社独自の質の高い技術・商品・サービスを広く社会に提供し、当社の永続的な発展を図り強固な企業基盤を確立し企業価値を高めて行くことが重要な使命であると考えております。

また、当社グループは、顧客に提供するサービスの高品質化を図るとともに、環境と調和した社会基盤の形成に資する事業活動を推進しつつ、事業の生産性を向上させる事を目的として、全社レベルでのISO14001の認証取得、開発・生産部門におけるISO9001の認証取得などに積極的に取り組んでまいりました。今後もお客様志向を基に、企業としての成長と利益を確実なものとして、株主・取引先・従業員・社会に対する責務を果たしていくために、事業に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために積極的な営業展開による市場開拓、市場ニーズにマッチした製品開発等への投資を行なうとともに、株主各位へ安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）および売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中期長期的な会社の経営戦略

営業面においては、市場動向、顧客ニーズに即した営業展開を推進し、販売ルートについても、既存ルート以外の新規販売ルートの構築を主眼に取引の深耕と裾野の拡大を目指した営業を展開、収益重視の事業運営を一段と強化してまいります。

生産部門におきましては、顧客ニーズに合ったオリジナル製品をいち早く市場に投入出来るよう子会社工場における新製品の開発力、コスト競争力、生産能力の強化に取り組んでまいります。

管理面においては、人事制度の充実を図り、従業員の勤労意欲向上により人的資源の全体的レベルアップを実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻くビジネス市場において、通信関連のインフラが急速な進化をし続ける大きな変化のうねりの中で、市場の動きとニーズに合致する新たな商品の開発が強く求められており、更には個別の顧客要求に合せたソフトウェア対応などにより顧客満足度の向上を図ることも重要なこととなってきております。

以上の様な事業環境の中で、当社は平成 27 年度の経営目標として、前年度をやや上回る事業目標を立て、達成に向けて以下の戦略を推し進めてまいります。

ミニプリンタ専業会社である当社はキオスクプリンタ分野において世界一の座を確固たるものにしつつあり、ブランド力も高まって来ております。今年はそれを更に強固なものにしていく為に、当社の特長である強い開発力により他社にはない新商品を開発していくこと、および新たな広告宣伝活動の実践によりブランド力を高めていくことを両輪として進めてまいります。

又、市場において自社開発商品の品質安定性が高いという実績を背景に、キオスクプリンタ分野では世界で初めての 2 年保証を行なってまいります。

当社グループの特長は、他社製品を扱うディーラーとしての営業面、およびメーカー販売としての営業面の両面を併せ持ち、マーケティング力と販売力に強い日本プリメックスと、高い開発力・安定した製造力を持つ日本プリンタエンジニアリングの両社が協働して新商品の企画・開発を行ない、事業を推進していることにあります。

また当社グループの特長を維持し更には高めていくために、営業および開発部門には若い人材を積極的に投入してきております。

以上の活動の成果として、競争力が高く他社にない商品が開発され、それらの市場投入は売上げの安定化と伸長に寄与し、強固で安定した経営基盤作りに繋がっております。

商品開発と並び重要な項目である体質の強化については、中・長期的な観点より判断して次のように推進しております。

当社の企業活動の根幹にある、少数精鋭主義、責任の明確化、説明責任を果たす、を社員各人は行動の基本においております。更にはそれぞれの活動目標を明確化し、遂行し達成していくために PDCA のサイクルをきちんと回す、状況判断を適確に行なうために、見える化および予実管理を実践していく、以上のポリシーを人材育成および体質強化の柱石として進めております。

工場部門の体質強化活動として三年次をむかえる SK 活動（注）は、全員参加の定着と全員の力の結集により、更に一段とレベルアップされた QCD が期待されます。

尚、SK 活動は既存の競合メーカー、新興の中国メーカーとのコスト競争に伍していくために重要な管理ポイントである損益分岐点を下げることに繋がりますが、中国委託生産において円安によるコストアップ要因が発生しており、今年度は如何に他の活動により、このコストアップの要因を吸収・改善していくことができるかが課題となってきております。

営業面では、今年度の海外は売上拡大のチャンスOfYearと位置付けております。ここ数年間でラインアップされた競争力ある商品群、展示会出展等の地道な活動によるプリメックスブランドの浸透、各エリアにおいて育ってきた顧客、更には円安に大きく背を押されております。

そのような背景のもとで、有力販売会社とタイアップ(物流等)して顧客エリア内の客層・客数を拡げ、協働して売上拡大を図ってまいります。また、種々の顧客サポートに加えて、広告宣伝活動も広く行ない、ブランドの浸透を図ってまいります。

国内市場では当社製品の信頼性が大手ユーザーから高く評価され、優先してサプライヤーに選定されるケースが増えてきております。この良い状況を踏まえて、仕掛案件を確実に受注し、売上目標の達成に結び付けてまいります。

これらを実行し、結果に結び付けて行くことは容易なことではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し責務を果たしていくことにより、経営目標を確実に達成してまいります。

(注) S K活動は、生産性向上のための活動で主な内容は「確実な製品開発と開発費用の管理」「コストの可視化と技術合理化の推進」「中国展開の推進」を進める活動

(6) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,309,174	※1 3,172,838
受取手形及び売掛金	1,434,090	1,285,414
商品及び製品	316,137	346,145
原材料及び貯蔵品	230,614	200,613
繰延税金資産	27,360	25,535
その他	9,314	4,527
貸倒引当金	△1,148	△514
流動資産合計	4,325,543	5,034,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 283,030	※1 268,388
機械装置及び運搬具（純額）	12,886	13,399
工具、器具及び備品（純額）	9,319	12,661
土地	※1 931,334	※1 931,334
リース資産（純額）	63,332	44,032
有形固定資産合計	1,299,903	1,269,816
無形固定資産		
リース資産	2,867	21,393
その他	5,477	5,135
無形固定資産合計	8,345	26,528
投資その他の資産		
投資有価証券	765,989	489,275
繰延税金資産	26,773	-
その他	13,415	14,082
貸倒引当金	△231	△1,153
投資その他の資産合計	805,946	502,204
固定資産合計	2,114,195	1,798,549
資産合計	6,439,738	6,833,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,268,979	※1 1,103,219
短期借入金	※1 100,000	※1 50,000
未払法人税等	84,726	185,335
賞与引当金	39,222	41,867
その他	102,349	118,269
流動負債合計	1,595,277	1,498,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,545	130,317
退職給付に係る負債	139,275	149,853
その他	34,472	36,666
固定負債合計	294,293	316,837
負債合計	1,889,571	1,815,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,943,577	4,393,912
自己株式	△158,866	△158,866
株主資本合計	4,461,804	4,912,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,362	105,441
その他の包括利益累計額合計	88,362	105,441
純資産合計	4,550,167	5,017,580
負債純資産合計	6,439,738	6,833,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,838,531	4,866,417
売上原価	※1,※4 3,489,813	※1,※4 3,421,783
売上総利益	1,348,717	1,444,634
販売費及び一般管理費	※2,※4 1,022,446	※2,※4 1,020,102
営業利益	326,271	424,531
営業外収益		
受取利息	438	18,800
受取配当金	14,235	14,790
受取家賃	1,248	864
投資有価証券評価益	49,108	-
投資有価証券償還益	-	82,840
為替差益	135,835	289,262
その他	5,319	8,435
営業外収益合計	206,184	414,993
営業外費用		
支払利息	654	646
その他	-	434
営業外費用合計	654	1,080
経常利益	531,801	838,443
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,181
特別利益合計	-	15,181
特別損失		
固定資産除却損	※3 82	※3 238
減損損失	※5 3,007	※5 -
特別損失合計	3,089	238
税金等調整前当期純利益	528,711	853,387
法人税、住民税及び事業税	173,572	266,996
法人税等調整額	31,469	30,798
法人税等合計	205,041	297,795
少数株主損益調整前当期純利益	323,669	555,592
当期純利益	323,669	555,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	323,669	555,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,827	17,078
その他の包括利益合計	*1 44,827	*1 17,078
包括利益	368,497	572,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	368,497	572,670
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,725,164	△158,866	4,243,391
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
当期純利益			323,669		323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,412	—	218,412
当期末残高	393,997	283,095	3,943,577	△158,866	4,461,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,535	43,535	4,286,926
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
当期純利益			323,669
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	44,827	44,827	44,827
当期変動額合計	44,827	44,827	263,240
当期末残高	88,362	88,362	4,550,167

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,943,577	△158,866	4,461,804
当期変動額					
剰余金の配当			△105,256		△105,256
当期純利益			555,592		555,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	450,335	-	450,335
当期末残高	393,997	283,095	4,393,912	△158,866	4,912,139

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	88,362	88,362	4,550,167
当期変動額			
剰余金の配当			△105,256
当期純利益			555,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	17,078	17,078	467,413
当期末残高	105,441	105,441	5,017,580

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,711	853,387
減価償却費	68,720	65,416
減損損失	3,007	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,079	10,577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,844	9,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	881	2,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,848	287
受取利息及び受取配当金	△14,673	△33,590
為替差損益 (△は益)	△136,661	△289,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△15,181
投資有価証券評価損益 (△は益)	△49,108	-
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△82,840
売上債権の増減額 (△は増加)	45,014	148,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,124	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,847	△165,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,878	20,856
その他	1,650	1,511
小計	405,767	526,637
利息及び配当金の受取額	14,676	33,545
利息の支払額	△658	△646
法人税等の支払額	△235,346	△168,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,439	391,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△494,637	△1,336,366
定期預金の払戻による収入	540,850	588,790
有形固定資産の取得による支出	△12,472	△18,383
投資有価証券の取得による支出	-	△3,720
投資有価証券の売却による収入	-	97,000
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	△4,016	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,724	△374,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△50,000
配当金の支払額	△105,256	△105,256
その他	△34,272	△34,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,529	△190,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,661	289,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,296	116,088
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,432	1,972,728
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,972,728	※1 2,088,816

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

①営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	128,973	123,538
土地	515,240	515,240
計	674,213	668,778

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	357,258千円	345,593千円

②短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,068千円	一千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	50,265千円	5,441千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流委託費	59,498千円	61,159千円
従業員給料手当	399,031	393,251
従業員賞与	66,222	72,835
役員退職慰労引当金繰入額	9,255	8,719
退職給付費用	18,317	20,926
賞与引当金繰入額	32,436	34,259
法定福利費	81,027	83,255

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	106千円
機械装置及び運搬具	79千円	60千円
工具、器具及び備品	3	71
計	82	238

- ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	195,662千円	199,405千円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	遊休不動産
種類	土地
場所	川崎市高津区
金額	3,007千円

当社グループは損益管理を合理的に行える管理会計上の区分によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊休資産については、物件単位によって資産グルーピングを行っております。

神奈川県に保有する遊休不動産については、今後利用計画もなく、地価も下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,007千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、この回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69,651千円	33,726千円
組替調整額	—	△15,181
税効果調整前	69,651	18,544
税効果額	△24,823	△1,466
その他有価証券差額金	44,827	17,078
その他の包括利益合計	44,827	17,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592	—	—	5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752	—	—	260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,309,174千円	3,172,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△336,445	△1,084,021
現金及び現金同等物	1,972,728	2,088,816

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	127,196千円
退職給付費用	20,719
退職給付の支払額	△8,640
退職給付に係る負債の期末残高	139,275

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	139,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275
退職給付に係る負債	139,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,275

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,719千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング（株）は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	139,275千円
退職給付費用	26,770
退職給付の支払額	△16,193
退職給付に係る負債の期末残高	149,853

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	一千円
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853
退職給付に係る負債	149,853
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,770千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,978千円	13,858千円
未払事業税	6,297	12,906
退職給付に係る負債	49,637	48,608
役員退職慰労引当金	42,962	42,206
電話加入権評価損	954	866
ゴルフ会員権評価損	1,423	1,324
減価償却限度超過額	539	421
投資有価証券評価損	29,524	—
繰越欠損金	21,174	8,591
商品評価損	17,848	2,162
その他	14,925	6,389
小計	199,265	137,334
評価性引当額	△96,199	△65,067
繰延税金資産合計	103,166	72,267
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△48,931	△50,398
その他	—	—
繰延税金負債合計	△48,931	△50,398
繰延税金資産の純額	54,133	21,868

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が1,729千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が381千円それぞれ減少し、法人税等調整額が6,490千円、その他有価証券評価差額金が5,142千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,239,363	280,544	206,654	64,598	47,371	4,838,531

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,204,597	222,851	330,704	64,023	44,242	4,866,417

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	864円58銭	953円40銭
1株当たり当期純利益	61円50銭	105円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	323,669	555,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,669	555,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,550,167	5,017,580
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,550,167	5,017,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ケース入りミニプリンタ	834,760	718,205	△116,555	△14.0
ミニプリンタ関連商品	84,272	97,239	12,967	15.4
合計	919,032	815,444	△103,588	△11.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
ミニプリンタメカニズム	318,591	71,436	306,214	89,332	△12,377	17,896
ケース入りミニプリンタ	2,272,880	330,944	2,749,247	287,805	476,367	△43,139
ミニプリンタ関連商品	1,186,855	65,953	819,297	83,150	△367,558	17,197
消耗品	506,415	17,610	417,886	22,355	△88,529	4,745
大型プリンタ	201,927	2,771	146,538	27,832	△55,389	25,061
その他	396,059	42,577	483,933	82,662	87,874	40,085
合計	4,882,727	531,291	4,923,117	593,136	40,390	61,845

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
ミニプリンタメカニズム	263,609	284,380	20,771	7.9
ケース入りミニプリンタ	2,802,166	2,791,343	△10,823	△0.4
ミニプリンタ関連商品	769,566	808,486	38,920	5.1
消耗品	428,544	412,155	△16,389	△3.8
大型プリンタ	129,155	121,206	△7,949	△6.2
その他	445,491	448,847	3,356	0.8
合計	4,838,531	4,866,417	27,886	0.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,264,623	※1 3,073,686
受取手形	424,059	408,378
売掛金	1,009,726	876,349
商品及び製品	391,084	408,791
繰延税金資産	15,457	22,534
その他	9,567	2,958
貸倒引当金	△1,148	△514
流動資産合計	4,113,370	4,792,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 131,180	※1 125,600
構築物	548	438
工具、器具及び備品	4,682	1,422
土地	※1 890,082	※1 890,082
有形固定資産合計	1,026,493	1,017,544
無形固定資産		
ソフトウェア	259	116
リース資産	2,867	21,393
無形固定資産合計	3,126	21,510
投資その他の資産		
投資有価証券	765,989	489,275
関係会社株式	326,080	326,080
繰延税金資産	26,773	-
敷金及び保証金	10,763	10,608
その他	561	1,383
貸倒引当金	△231	△1,153
投資その他の資産合計	1,129,936	826,194
固定資産合計	2,159,557	1,865,249
資産合計	6,272,927	6,657,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 824, 685	※1, ※2 747, 535
買掛金	※1, ※2 520, 184	※1, ※2 392, 405
未払金	16, 700	21, 350
未払費用	4, 768	4, 843
未払法人税等	71, 537	184, 292
賞与引当金	25, 250	25, 909
その他	22, 648	30, 593
流動負債合計	1, 485, 774	1, 406, 929
固定負債		
退職給付引当金	91, 479	101, 305
役員退職慰労引当金	101, 596	109, 683
繰延税金負債	-	3, 666
その他	2, 224	16, 519
固定負債合計	195, 300	231, 174
負債合計	1, 681, 075	1, 638, 103
純資産の部		
株主資本		
資本金	393, 997	393, 997
資本剰余金		
資本準備金	283, 095	283, 095
資本剰余金合計	283, 095	283, 095
利益剰余金		
利益準備金	44, 999	44, 999
その他利益剰余金		
別途積立金	3, 000, 000	3, 000, 000
繰越利益剰余金	940, 262	1, 350, 664
利益剰余金合計	3, 985, 262	4, 395, 663
自己株式	△158, 866	△158, 866
株主資本合計	4, 503, 489	4, 913, 890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88, 362	105, 441
評価・換算差額等合計	88, 362	105, 441
純資産合計	4, 591, 852	5, 019, 331
負債純資産合計	6, 272, 927	6, 657, 435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,829,207	4,854,057
売上原価	3,701,364	3,616,785
売上総利益	1,127,843	1,237,272
販売費及び一般管理費	920,533	876,181
営業利益	207,309	361,091
営業外収益		
受取利息	686	497
有価証券利息	-	18,300
受取配当金	14,235	14,790
受取家賃	9,481	9,232
投資有価証券評価益	49,108	-
投資有価証券償還益	-	82,840
為替差益	137,329	289,256
その他	5,004	9,345
営業外収益合計	215,845	424,262
営業外費用		
支払利息	95	130
その他	-	294
営業外費用合計	95	425
経常利益	423,059	784,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,181
特別利益合計	-	15,181
特別損失		
固定資産除却損	2	177
特別損失合計	2	177
税引前当期純利益	423,057	799,932
法人税、住民税及び事業税	160,003	262,378
法人税等調整額	40,731	21,895
法人税等合計	200,734	284,274
当期純利益	222,322	515,658

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	823,196	3,868,196
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						222,322	222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,065	117,065
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,386,423	43,535	43,535	4,429,958
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		222,322			222,322
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			44,827	44,827	44,827
当期変動額合計	—	117,065	44,827	44,827	161,893
当期末残高	△158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262
当期変動額							
剰余金の配当						△105,256	△105,256
当期純利益						515,658	515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	410,401	410,401
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852
当期変動額					
剰余金の配当		△105,256			△105,256
当期純利益		515,658			515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	-	410,401	17,078	17,078	427,479
当期末残高	△158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331